

(続紙 1)

京都大学	博士 (工 学)	氏名	許 大 明
論文題目	社会資本の整備が多国籍企業による国際分業に及ぼす影響に関する研究		
(論文内容の要旨) 本論文は、グローバリゼーションの進展に伴う多国籍企業の生産施設立地行動に着目し、国際交通インフラストラクチャをはじめとする社会資本の整備が多国籍企業の国際的な分業体制に及ぼす影響を評価する一般均衡モデルを構築している。労働生産性が異質な東アジア諸国における多国籍企業の海外直接投資、アウトソーシング生産、フラグメンテーション行動を網羅的に分析できる枠組を理論的に提示したものであり、全7章から構成されている。 第1章は序論であり、本論文をとりまとめる背景及び目的を明らかにしている。また、各章の分析枠組を整理して本論文における研究の焦点を明らかにするとともに、本論文の果たしている主たる貢献についてとりまとめている。 第2章では、世界経済のグローバリゼーションの実態を把握する重要な視点としてグローバル市場における多国籍企業の経営行動に着目し、多国籍企業の海外進出形式を海外直接投資、アウトソーシング生産、フラグメンテーションの3つにとりまとめ、それぞれの特徴について整理している。その上で、東アジア地域において多国籍企業が海外へと進出する要因について整理するとともに、関連する既往研究に関するレビューを行い、次章以降における理論的・実証的分析の基本的な分析枠組を提示している。 第3章では、多国籍企業の経営における輸出と海外直接投資に関する選択問題を分析するために、二国間における労働生産性に関する異質性を考慮した一般均衡モデルを提案している。構築した一般均衡モデルを用いて多国籍企業による生産拠点立地行動について理論的に分析するとともに、港湾・空港といった国際的社会資本の整備や、当該企業における技術革新が立地行動に及ぼす影響について比較静学分析を行っている。その結果、国際交通費用の減少が海外直接投資行動を促進させ、結果として国際貿易量が増加することを解析的に明らかにしている。			

第4章では、多国籍企業による中間財生産のアウトソーシングに着目している。3章で構築した一般均衡モデルを企業によるアウトソーシング行動を考慮する形式へと拡張し、労働生産性や生産要素の異質性をふまえた多国籍企業の最適サプライチェーン形成メカニズムを明らかにしている。多国籍企業の生産拠点配置と2国間における貿易パターンが内生的に決定されるような一般均衡モデルを定式化し、各国における人口規模の変化や技術革新、国際的社会資本の整備を通じた交通費用の減少が、多国籍企業によるアウトソーシング生産活動を増加させることを示している。

第5章では、企業が生産活動をいくつかのブロックに分割してその最適な生産拠点の立地を決定する、フラグメンテーション行動に着目している。フラグメンテーション行動を考慮した多国籍企業の最適拠点形成行動を表現する一般均衡モデルを構築し、生じうる立地パターンを解析的に説明している。海外直接投資、アウトソーシング、フラグメンテーションという多国籍企業による3つの生産拠点形成行動を網羅的に評価できる理論的枠組を提示して、国際的社会資本整備といった外的要因が生産拠点立地行動に及ぼす影響を定性的に評価し、社会的厚生を増加させるために必要な社会資本整備のあり方について示唆を与えている。

第6章では、前章までに構築した一般均衡モデルを多国モデルの枠組へと拡張し、国際市場における貿易量のシミュレーション分析が可能な多国間複数財一般均衡モデルを提案している。労働賃金や労働生産性の異質性を明示的に考慮したこの他国一般均衡モデルは、東アジア地域における貿易発生メカニズムを理論的、実証的に検証するのに資するものである。数値シミュレーションを通じた分析により、国際交通費用の減少が貿易量の変化に及ぼす影響を定量的に示している。

第7章は結論であり、本論文で得られた成果について要約している。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、グローバリゼーションの進展に伴う多国籍企業の生産施設立地行動に着目し、国際交通インフラをはじめとする社会資本の整備が多国籍企業の国際的な分業体制に及ぼす影響を評価する一般均衡モデルを構築したものであり、得られた主な知見は次のとおりである。

1. 東アジアにおける財や労働生産性の異質性に着目し、多国籍企業による最適な生産体制の構築を表現する一般均衡モデルを構築している。その際、多国籍企業による海外直接投資や製品の輸出入行動に着目し、港湾や空港といった国際的な社会資本の整備がこれらの行動にもたらす影響を理論的に評価している。
2. 上記の一般均衡モデルを多国籍企業によるアウトソーシング行動を考慮できる形に拡張し、異質な労働生産性に関する比較優位性により、多国籍企業のアウトソーシングの国際生産工程分業・中間財および最終財に関する国際貿易構造が決定されるメカニズムを説明している。さらに国際間輸送費用の減少が家計厚生を増加をもたらすことを理論的に示している。
3. 多国間における製品の貿易構造を説明できる計算可能な多国間一般均衡モデルを構築し、多国籍企業の立地行動が貿易量の変化にもたらす影響を定量的に分析している。これまでに提案した方法論の妥当性を、数値シミュレーションを用いて実証的に検証するとともに、効果的な国際社会資本整備のあり方について示唆を与えている。

以上要するに、本論文はグローバリゼーションの進展が多国籍企業による生産分業に及ぼす影響を定性的に評価する方法論を提案し、国際的な社会資本施設の整備による影響が一国経済や国際貿易流動に及ぼす影響について評価したものであり、学術上、實際上寄与することがところがない。よって、本論文は博士(工学)の学位論文として価値あるものと認める。